



<http://konno-norito.com/>

e-mail : konno@konno-norito.com

横浜市議員（民進党）  
活動レポート NO.84  
（H29.5発行）

この人の典人事務所

〒226-0003 横浜市緑区鴨居 3-1-14-105 ☎045-929-3030 fax045-342-4330

# この人の典人 活動中

## 第1回定例会報告

横浜市の平成29年度予算は、一般会計で1兆6,459億円、特別会計、公営企業会計を合わせた全会計で3兆5,709億円になりました。一般会計は昨年に比べ8.7%増加していますが、これは教職員の給与負担等が神奈川県から横浜市に権限移譲されたことによるものです。なお、その分の財源として、県から個人住民税所得割2%が横浜市に税源移譲されることになりました。

市債については、29年度の財政目標を達成するため、前年比5.4%減の1,399億円を活用します。

主な新規事業は、「妊娠期から産後の切れ目のない支援の充実（1.8億）」「子どもたちの『本物』体験の充実（9.1億）」「いじめ等の解決に向けた取組（12.5億）」「困難を抱える若者の自立支援（2.9億）」「日本語指導が必要な児童生徒への支援（1.6億）」「プール施設の改修・再整備（5.3億）」「イノベーションによる新産業・新事業の創出（2億）」「高速鉄道3号線延伸検討調査等（1.1億）」「桜木町駅新改札設置事業（4.5億）」「地球温暖化対策の更なる強化（1.6億）」です。

## 横浜をIOT・AI・自動運転・ロボットなど 新しい技術の集積地・研究拠点へ

予算特別委員会の局別審査では、経済局に対する質問を行いました。以下が主な質疑の要旨です。

### ■IOT（アイ・オー・ティー）推進産業活性化事業について

**この人の** 新聞などでIOT・AI・自動運転・ロボットなど新しい技術が報道されるが、市内中小企業が参画するためにどう考えているのか。

**経済局** 中小企業とIT企業との交流のために先端技術の情報提供やビジネス提案会を行い、モデルプロジェクトづくりを目指している。既に大手企業からIOTやロボットを活用した具体的な提案がありマッチングに向け調整している。

### ■横浜ライフイノベーションプロジェクト等創出事業について

**この人の** 従来にない価値を持った製品やサービスを生み出すために、異分野の業種との研究開発は珍しい。昨年「LIP横浜」をスタートさせたが狙いは何か。また、どのようにプロジェクト創出に取り組むのか。

**経済局** これまで、木原生命科学振興財団とともに市内企業のマッチング支援に取り組み、また、国際

戦略総合特区の指定を受け大学や研究機関と連携してきた。ライフイノベーション分野の開発にあたっては、大学・研究機関の先端的な研究成果を基礎に、企業の技術力やノウハウを組み合わせ、製品化を目指すことが有効な手段と考える。「LIP横浜」は、これらの中でアイデアを出し合い自らプロジェクトを生み出していく場づくりとしたい。

【裏面へつづく】

## タウンミーティング

にお越しください。

「この人の典人」と市政や地域の課題  
について気軽に懇談しませんか？

期日 6月4日（日）  
10時30分～12時  
会場 十日市場地区センター  
小会議室B  
参加費 無料

定員 18人  
※会場の都合で18人しか  
入れませんので電話等で事  
前にお申込み下さい。



## 法律相談

荒井俊通 弁護士  
(無料)  
事前予約が必要です

## 市民相談

お困りごとは  
この典人へ  
気軽にご相談ください

### ■企業誘致について

このの) 企業立地促進条例の効果。2020年を見据え東京のオフィスエリアは再開発ラッシュである。横浜市の今後の誘致の考え方を聞きたい。

経済局) 平成16年以降、条例による認定は113件。これまでの支援額は273億円だが、税収額は303億円であり支援額を上回っている。雇用創出は3万3千人、原材料調達など事業活動により年間約1,015億円の効果が出ている。市内には、大手IT企業、創薬・再生医療分野の企業、自動運転など次世代自動車の開発に関連する企業などがあり、研究開発拠点を設置するケースが増える傾向にあるので、それらを強く後押ししたい。

### ■中小企業の事業承継支援について

このの) 中小企業の事業承継は大きな課題であり、中小企業庁は着手すべき年齢を60歳とした。親族以外の役員や従業員への資産承継の課題と、そのための取り組みを伺いたい。

経済局) 後継者が安定した経営をするには一定数の株式や事業用資金が必要だ。しかし、後継者の資金力が十分でないと現経営者や親族等に分散している株式等を取得できず円滑に継承できない。そこで融資制度に「事業承継資金」をつくり、経営権の集約のための株式取得を融資対象とした。また、融資期間を通常より長く設定し利用しやすい資金とした。

### ■高齢者の消費者被害の防止について

このの) 悪質事業者による高齢者の被害が後を絶たない。消費生活総合センターに寄せられた相談件数と特徴を伺いたい。また、被害防止に向けた取り組みを聞きたい。

経済局) 平成28年度上半期の相談件数は11,862件。通販の定期購入、パソコンのOSのアップグレード、デジタルコンテンツに関するものが多い。被害防止に向け消費生活相談センターの相談専用電話番号入りの「お助けカード」の配布に力を入れている。

その他、「住工混在対策」「商店街の個店の魅力づくり」「多様な働き方『在宅勤務(テレワーク・クラウドソーシング)』による人材活用」「健康経営・ヘルスケアビジネス推進事業」をテーマに質疑を行いました。

内容は、横浜市会ホームページの録画中継等からご覧ください。

### 民進党の経済政策 「人への投資」

—希望と活力の好循環社会を目指して—より

### 就学前から大学まで、 教育の無償化を推進！

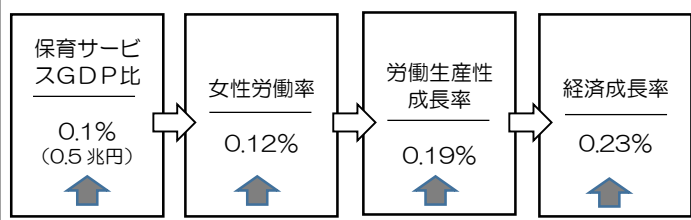
全ての子どもたちに教育の機会を保障することは、日本の将来を支える人材を育てることであり、持続的な成長の基盤を強化することにつながります。

#### ■就学前教育の無償化

就学前の適切な教育や経験が、その後の学校教育の効果を高め、人間形成に重要な役割を果たすことが、さまざまな研究で明らかになっています。

保育園・幼稚園・認定こども園などへ通う子どもを対象に、保育料・授業料の無償化を進めます。

#### 保育への投資の経済効果は2.3倍



#### ■子どもたちを区別しない高校無償化

自民党政権は公立高校授業料無償化に所得制限を加え、就学支援金制度に変更しましたが、制度を元に戻して、所得制限をなくし、すべての生徒を対象とします。私立高校の生徒については、公立高校授業料相当分を給付します。

#### ■大学の学費の大幅減免、無利子奨学金の拡充

大学、専門学校、高等専門学校、短期大学、大学院を対象とし、高等教育の質の確保・向上を前提に、原則として、国立、公立、私立の全ての学生等を対象に国立大学校の入学金、授業料相当分を減免することを目指し、段階的に進めます。

希望者すべてに無利子奨学金を提供するとともに、学生等の生活の安定を図るための給付型奨学金を拡充します。

#### ■高等教育への投資による財政効果は2.4倍

大卒者・大学院卒者1人当たりの費用便益(2012年時点の試算)

費用=253万7524円 便益=608万4468万円(税収増額等)

1人当たりの効果額=354万6,944円=約2.40倍の効果

国公立・私立大学の学部・大学院在学期間中の公的投資額の費用に対する便益(大学・大学院卒業者の公財政への貢献)の割合。(出典) 国立教育政策研究所